

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 2015年7月1日

至 2015年9月30日

S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライププランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自2015年7月1日 至2015年9月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 前第2四半期累計	第18期 当第2四半期累計	第17期 前期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
収益 (第2四半期) (百万円)	113,467 (68,969)	115,183 (48,448)	245,415
税引前利益 (百万円)	32,498	19,906	63,067
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (第2四半期) (百万円)	25,787 (18,879)	13,162 (1,607)	45,721
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	36,151	99	66,246
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	357,040	366,054	383,491
総資産額 (百万円)	2,948,008	3,312,926	3,400,763
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期) (円)	119.11 (87.20)	61.80 (7.61)	211.18
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	110.02	56.76	195.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	12.1	11.0	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,553	△64,594	△36,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,411	34,874	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△44,707	31,485	△15,524
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	238,178	284,979	290,826

(注) 1. 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 本報告書においては、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

4. 連結損益計算書については、当期の第1四半期より、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、上表についても遡及して当第2四半期累計の表示方法に合せて組み替えた「収益」を記載するとともに、営業利益に替えて「税引前利益」を記載しております。なお、この表示方法の変更の詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当社、当社の子会社（2015年9月30日現在170社）及び持分法適用会社（2015年9月30日現在38社）から構成される当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業を行っております。

当第2四半期累計において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社（モーニングスター株式会社及び株式会社セムコーポレーション他）については、当期の第1四半期から「アセットマネジメント事業」に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計の経営成績につきましては、収益が115,183百万円(前年同期比1.5%増加)、税引前利益は19,906百万円(同38.7%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,162百万円(同49.0%減少)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社（モーニングスター株式会社及び株式会社セムコーポレーション他）については、当期の第1四半期より「アセットマネジメント事業」に含めております。このため、前第2四半期累計についても当期のセグメント構成に合せて組み替えております。

	収益			税引前利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	82,171	74,513	(9.3)	37,581	24,908	(33.7)
アセットマネジメント事業	27,732	36,784	32.6	128	(111)	—
バイオ関連事業	827	3,341	304.0	(1,751)	(242)	—
計	110,730	114,638	3.5	35,958	24,555	(31.7)
その他	3,786	1,759	(53.6)	646	(345)	—
消去又は全社	(1,049)	(1,214)	—	(4,106)	(4,304)	—
連結	113,467	115,183	1.5	32,498	19,906	(38.7)

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、74,513百万円（前年同期比9.3%減少）、税引前利益は24,908百万円（同33.7%減少）となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業の行う事業が含まれております。

当第2四半期累計における収益は、36,784百万円（同32.6%増加）、税引前利益は111百万円の損失（前年同期は128百万円の利益）となりました。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）（※）を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、3,341百万円（前年同期比304.0%増加）、税引前利益は242百万円の損失（前年同期は1,751百万円の損失）となりました。

（※）5-アミノレブリン酸（ALA）とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の総資産は3,312,926百万円となり、前期末の3,400,763百万円から87,837百万円の減少となりました。また、資本は前期末に比べ20,163百万円減少し、410,452百万円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は284,979百万円となり、前期末の290,826百万円から5,847百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64,594百万円の支出（前第2四半期累計は20,553百万円の支出）となりました。これは主に、「営業債務及びその他の債務の増減」が39,966百万円の収入となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が111,666百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,874百万円の収入（前第2四半期累計は20,411百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が16,927百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が49,002百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,485百万円の収入（前第2四半期累計は44,707百万円の支出）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が10,022百万円及び「配当金の支払額」が7,563百万円となった一方で、「長期借入による収入」が32,501百万円及び「社債の発行による収入」が19,984百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1,999百万円であります。なお、当第2四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

②【発行済株式】

種類	当第2四半期末現在 発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	224,561,761	224,561,761	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	224,561,761	224,561,761	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2015年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	224,561,761	—	81,681	—	126,792

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,885,130	4.40
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT	9,300,040	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,047,200	3.14
サジヤツプ	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	4,557,240	2.03
ジェービー モルガン チェース バンク 385164	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	4,470,400	1.99
北尾 吉孝	東京都千代田区	3,807,960	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,510,700	1.56
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーティ ー 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.	3,464,192	1.54
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	2,865,936	1.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	2,836,160	1.26
計	—	51,744,958	23.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が12,414,880株あります。

2. 2015年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、2015年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,188,600	1.42
ブラックロック・アドバイザーズ・ エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベル ビュー パークウェイ 100	524,923	0.23
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニ ュー 12	572,220	0.25
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・セ ンター JPモルガン・ハウス	1,020,707	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	2,659,815	1.18
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	2,803,540	1.25
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント (ユーケー) リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニ ュー 12	583,788	0.26
計	—	11,353,593	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,414,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 208,563,700	2,085,637	—
単元未満株式	普通株式 3,583,261	—	—
発行済株式総数	224,561,761	—	—
総株主の議決権	—	2,085,637	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数46個が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	12,414,800	—	12,414,800	5.53
計	—	12,414,800	—	12,414,800	5.53

(注) 「株式給付信託《従業員持株会処分型》」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式431,440株 (議決権の数4,314個) は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前期末	当第2四半期末
		(2015年3月31日)	(2015年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
現金及び現金同等物		290,826	284,979
営業債権及びその他の債権	5	342,459	319,372
証券業関連資産			
預託金		1,250,678	1,197,774
信用取引資産		276,387	422,502
その他の証券業関連資産		601,695	513,081
証券業関連資産計	5	2,128,760	2,133,357
その他の金融資産		31,096	25,023
営業投資有価証券	5	114,946	104,863
その他の投資有価証券	5	193,064	153,148
持分法で会計処理されている投資		45,455	46,277
投資不動産		18,478	15,823
有形固定資産		10,590	11,359
無形資産		199,810	186,573
その他の資産	9	22,785	31,326
繰延税金資産		2,494	826
資産合計		3,400,763	3,312,926
負債			
社債及び借入金	5	374,771	423,118
営業債務及びその他の債務	5	55,005	92,331
証券業関連負債			
信用取引負債		97,757	27,578
有価証券担保借入金		290,480	357,101
顧客からの預り金		638,879	580,808
受入保証金		545,116	565,307
その他の証券業関連負債		388,161	322,466
証券業関連負債計	5	1,960,393	1,853,260
顧客預金	5	361,102	329,903
保険契約負債		170,042	160,558
未払法人所得税		13,792	7,087
その他の金融負債		13,757	14,077
その他の負債	9	12,034	14,829
繰延税金負債		9,252	7,311
負債合計		2,970,148	2,902,474
資本			
資本金	10	81,681	81,681
資本剰余金		148,676	147,801
自己株式	10	(5,137)	(14,204)
その他の資本の構成要素		36,934	23,411
利益剰余金		121,337	127,365
親会社の所有者に帰属する持分合計		383,491	366,054
非支配持分		47,124	44,398
資本合計		430,615	410,452
負債・資本合計		3,400,763	3,312,926

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期累計】

	注記	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	113, 467	115, 183
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(8, 280)	(8, 641)
売上原価		(24, 863)	(33, 282)
販売費及び一般管理費		(44, 401)	(47, 688)
その他の金融費用	8	(2, 581)	(2, 560)
その他の費用		(2, 429)	(4, 100)
費用合計		(82, 554)	(96, 271)
持分法による投資利益		1, 585	994
税引前利益	6	32, 498	19, 906
法人所得税費用		(11, 889)	(6, 691)
四半期利益		20, 609	13, 215
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25, 787	13, 162
非支配持分		(5, 178)	53
四半期利益		20, 609	13, 215
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	12	119. 11	61. 80
希薄化後 (円)	12	110. 02	56. 76

(要約四半期連結損益計算書の表示方法の変更について)

要約四半期連結損益計算書の表示について、従来、営業利益を表示し、営業に係る収益・費用とその他の収益・費用を区分して表示しておりましたが、当企業グループにおける収益獲得活動が多岐にわたり、その明確な区分が困難になってきたことから、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前第2四半期累計及び前第2四半期についても当期の表示方法に合わせて組み替えております。

【第2四半期】

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自2014年7月1日 至2014年9月30日)	(自2015年7月1日 至2015年9月30日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	68,969	48,448
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(4,331)	(4,015)
売上原価		(14,204)	(12,338)
販売費及び一般管理費		(21,257)	(23,455)
その他の金融費用	8	(1,467)	(1,138)
その他の費用		(926)	(2,539)
費用合計		(42,185)	(43,485)
持分法による投資利益		1,548	82
税引前利益	6	28,332	5,045
法人所得税費用		(10,035)	(3,449)
四半期利益		18,297	1,596
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,879	1,607
非支配持分		(582)	(11)
四半期利益		18,297	1,596
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	12	87.20	7.61
希薄化後(円)	12	80.35	7.36

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期累計】

	注記	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		20,609	13,215
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		7	290
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10,750	(13,430)
税引後その他の包括利益		10,757	(13,140)
四半期包括利益		31,366	75
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		36,151	99
非支配持分		(4,785)	(24)
四半期包括利益		31,366	75

【第2四半期】

	注記	前第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		18,297	1,596
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		51	23
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,179	(14,755)
税引後その他の包括利益		8,230	(14,732)
四半期包括利益		26,527	(13,136)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,683	(13,009)
非支配持分		(156)	(127)
四半期包括利益		26,527	(13,136)

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)

		親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日残高	81,681	152,725	(5,140)	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463	
四半期利益	—	—	—	—	25,787	25,787	(5,178)	20,609	
その他の包括利益	—	—	—	10,364	—	10,364	393	10,757	
四半期包括利益合計	—	—	—	10,364	25,787	36,151	(4,785)	31,366	
連結範囲の変動	—	301	—	—	—	301	(7,037)	(6,736)	
剰余金の配当	11	—	—	—	(4,340)	(4,340)	(1,219)	(5,559)	
自己株式の取得	10	—	(12)	—	—	(12)	—	(12)	
自己株式の処分	10	—	1	20	—	21	—	21	
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(712)	—	—	—	(712)	688	(24)	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	72	(72)	—	—	—	
2014年9月30日残高	81,681	152,315	(5,132)	26,661	101,515	357,040	50,479	407,519	

当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)

		親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年4月1日残高	81,681	148,676	(5,137)	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615	
四半期利益	—	—	—	—	13,162	13,162	53	13,215	
その他の包括利益	—	—	—	(13,063)	—	(13,063)	(77)	(13,140)	
四半期包括利益合計	—	—	—	(13,063)	13,162	99	(24)	75	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	1,222	1,222	
剰余金の配当	11	—	—	—	(7,594)	(7,594)	(3,557)	(11,151)	
自己株式の取得	10	—	(10,022)	—	—	(10,022)	—	(10,022)	
自己株式の処分	10	—	106	955	—	1,061	—	1,061	
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(981)	—	—	—	(981)	(367)	(1,348)	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(460)	460	—	—	—	
2015年9月30日残高	81,681	147,801	(14,204)	23,411	127,365	366,054	44,398	410,452	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第 2 四半期累計 (自2014年 4 月 1 日 至2014年 9 月30日)	当第 2 四半期累計 (自2015年 4 月 1 日 至2015年 9 月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	32,498	19,906
減価償却費及び償却費	5,846	5,473
持分法による投資利益	(1,585)	(994)
受取利息及び受取配当金	(30,556)	(36,141)
支払利息	10,861	11,201
営業投資有価証券の増減	10,977	9,144
営業債権及びその他の債権の増減	(25,918)	(6,057)
営業債務及びその他の債務の増減	28,588	39,966
証券業関連資産及び負債の増減	(32,816)	(111,666)
顧客預金の増減	(4,557)	(3,532)
その他	(23,101)	(3,211)
小計	(29,763)	(75,911)
利息及び配当金の受取額	30,412	35,972
利息の支払額	(10,651)	(10,507)
法人所得税の支払額	(10,551)	(14,148)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(20,553)	(64,594)

注記	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(2,070)	(2,494)
投資有価証券の取得による支出	(11,014)	(16,927)
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,011	49,002
子会社の取得による支出	(99)	(144)
子会社の売却による収入	24,087	286
貸付による支出	(265)	(175)
貸付金の回収による収入	302	788
その他	2,459	4,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,411	34,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(24,732)	6,942
長期借入による収入	20,238	32,501
長期借入金の返済による支出	(10,962)	(2,764)
社債の発行による収入	—	19,984
社債の償還による支出	(23,131)	(4,068)
非支配持分からの払込みによる収入	179	91
投資事業組合等における非支配持分からの 出資受入による収入	480	1,207
配当金の支払額	(4,315)	(7,563)
非支配持分への配当金の支払額	(430)	(382)
投資事業組合等における非支配持分への 分配金支払額	(803)	(3,183)
自己株式の取得による支出	(12)	(10,022)
非支配持分への子会社持分売却による収入	114	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(32)	(1,948)
その他	(1,301)	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	(44,707)	31,485
現金及び現金同等物の増減額	(44,849)	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	290,826
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,806	(5,368)
売却目的保有資産への振替	9	(2,244)
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,178	284,979

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年11月9日に代表取締役執行役員社長 北尾吉孝及び最高財務責任者である取締役執行役員常務 森田俊平によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結損益計算書については、「(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書」に記載のとおり、表示方法を変更しております。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2015年3月31日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	342,459	342,459	349,800
証券業関連資産	7,579	—	2,121,181	2,128,760	2,128,760
営業投資有価証券	114,946	—	—	114,946	114,946
その他の投資有価証券	131,878	1,539	59,647	193,064	192,653
合計	254,403	1,539	2,523,287	2,779,229	2,786,159

当第2四半期末（2015年9月30日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	319,372	319,372	322,285
証券業関連資産	9,802	—	2,123,555	2,133,357	2,133,357
営業投資有価証券	104,863	—	—	104,863	104,863
その他の投資有価証券	98,682	1,170	53,296	153,148	153,120
合計	213,347	1,170	2,496,223	2,710,740	2,713,625

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2015年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	374,771	374,771	375,888
営業債務及びその他の債務	1,987	53,018	55,005	55,005
証券業関連負債	2,551	1,957,842	1,960,393	1,960,393
顧客預金	—	361,102	361,102	363,496
合計	4,538	2,746,733	2,751,271	2,754,782

当第2四半期末（2015年9月30日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	423,118	423,118	424,255
営業債務及びその他の債務	1,987	90,344	92,331	92,328
証券業関連負債	1,678	1,851,582	1,853,260	1,853,260
顧客預金	—	329,903	329,903	330,079
合計	3,665	2,694,947	2,698,612	2,699,922

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

連結財政状態計算書又は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末（2015年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	7,579	—	—	7,579
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	122,551	615	123,658	246,824
FVTOCIの金融資産	698	—	841	1,539
金融資産合計	130,828	615	124,499	255,942
金融負債				
営業債務及びその他の債務	—	—	1,987	1,987
証券業関連負債	2,551	—	—	2,551
金融負債合計	2,551	—	1,987	4,538

当第2四半期末（2015年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	9,802	—	—	9,802
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	94,007	613	108,925	203,545
FVTOCIの金融資産	43	—	1,127	1,170
金融資産合計	103,852	613	110,052	214,517
金融負債				
営業債務及びその他の債務	—	—	1,987	1,987
証券業関連負債	1,678	—	—	1,678
金融負債合計	1,678	—	1,987	3,665

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続きに基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、財務経理担当役員及び財務経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末（2015年3月31日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	124,499	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 非流動性ディスカウント	9%～16% 8.8倍～20.4倍 5%～30%

当第2四半期末（2015年9月30日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	110,052	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント	9%～16% 9.5倍～15.2倍 8.7倍 5%～30%

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、株価収益率の上昇（下落）により増加（減少）し、EBITDA倍率の上昇（下落）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される金融資産及び金融負債の増減は次のとおりであります。

前第2四半期累計（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

	金融資産		
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日残高	143,082	864	143,946
購入	15,706	—	15,706
四半期包括利益			
四半期利益（注）1	1,575	—	1,575
その他の包括利益（注）2	—	(10)	(10)
分配等	(1,031)	—	(1,031)
売却及び償還等	(7,874)	(3)	(7,877)
在外営業活動体の換算差額	4,939	44	4,983
レベル3からの振替（注）3	(16,725)	—	(16,725)
2014年9月30日残高	139,672	895	140,567

当第2四半期累計（自2015年4月1日 至2015年9月30日）

	金融資産			金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計	営業債務 及び その他の債務
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	123,658	841	124,499	1,987
購入	11,428	579	12,007	—
四半期包括利益				
四半期利益（注）1	1,110	—	1,110	—
その他の包括利益（注）2	—	14	14	—
分配等	(3,556)	—	(3,556)	—
売却及び償還等	(12,749)	(274)	(13,023)	—
在外営業活動体の換算差額	(2,168)	(33)	(2,201)	—
レベル3からの振替（注）3	(8,798)	—	(8,798)	—
2015年9月30日残高	108,925	1,127	110,052	1,987

- (注) 1. 四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLの金融資産に起因するものは、それぞれ1,821百万円及び1,156百万円の利得であります。
2. その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
3. 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

(5) 投資ポートフォリオ

営業投資有価証券及びその他の投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前期末 (2015年3月31日)	当第2四半期末 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
営業投資有価証券		
上場株式	26,190	22,991
非上場株式	54,361	52,540
公社債等	1,108	463
ファンド等への出資	33,287	28,869
合計	<u>114,946</u>	<u>104,863</u>
その他の投資有価証券		
上場株式	1,384	309
非上場株式	8,363	5,931
公社債等	92,929	79,276
ファンド等への出資	90,388	67,632
合計	<u>193,064</u>	<u>153,148</u>

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、不動産事業などが含まれておりますが、当第2四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社(モーニングスター株式会社及び株式会社セムコーポレーション他)については、当期の第1四半期から「アセットマネジメント事業」に含めております。このため、前第2四半期累計及び前第2四半期についても当期のセグメント構成に合せて組み替えております。

前第2四半期累計(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	82,171	27,732	827	110,730	3,786	(1,049)	113,467
税引前利益	37,581	128	(1,751)	35,958	646	(4,106)	32,498

当第2四半期累計(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	74,513	36,784	3,341	114,638	1,759	(1,214)	115,183
税引前利益	24,908	(111)	(242)	24,555	(345)	(4,304)	19,906

前第2四半期（自2014年7月1日 至2014年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	50,020	16,479	650	67,149	2,202	(382)	68,969
税引前利益	28,461	2,018	(503)	29,976	335	(1,979)	28,332

当第2四半期（自2015年7月1日 至2015年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	33,798	12,330	2,859	48,987	250	(789)	48,448
税引前利益	11,464	(4,531)	828	7,761	(324)	(2,392)	5,045

7 収益

	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息(注) 1	30,274	35,024
受取配当金	237	1,259
FVTPLの金融資産から生じる収益	(5,146)	(6,076)
トレーディング損益	6,913	10,066
金融収益合計	32,278	40,273
保険契約から生じる収益(注) 2	14,558	20,657
役務の提供等による収益	33,572	40,220
子会社株式の売却益(注) 3	17,072	14
その他	15,987	14,019
収益合計	113,467	115,183

- (注) 1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。
2. 保険契約から生じる収益は、前第2四半期累計では役務の提供等による収益に含めておりましたが、重要性が増したため、収益の内訳として表示しております。
3. 前第2四半期累計の子会社株式の売却益は、主にSBIモーゲージ株式会社(現アルヒ株式会社)の売却によるものであります。

	前第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息(注) 1	15,573	17,016
受取配当金	160	517
FVTPLの金融資産から生じる収益	205	(11,185)
トレーディング損益	3,748	5,379
金融収益合計	19,686	11,727
保険契約から生じる収益(注) 2	6,939	10,132
役務の提供等による収益	17,110	20,504
子会社株式の売却益(注) 3	17,066	-
その他	8,168	6,085
収益合計	68,969	48,448

- (注) 1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。
2. 保険契約から生じる収益は、前第2四半期では役務の提供等による収益に含めておりましたが、重要性が増したため、収益の内訳として表示しております。
3. 前第2四半期の子会社株式の売却益は、主にSBIモーゲージ株式会社(現アルヒ株式会社)の売却によるものであります。

8 金融費用

	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(8,280)	(8,641)
金融収益に係る金融費用合計	(8,280)	(8,641)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(2,581)	(2,560)
その他の金融費用合計	(2,581)	(2,560)
	前第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(4,331)	(4,015)
金融収益に係る金融費用合計	(4,331)	(4,015)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,467)	(1,138)
その他の金融費用合計	(1,467)	(1,138)

9 売却目的で保有する処分グループ

当社は、当社の子会社であるSBIカード株式会社（事業セグメント：金融サービス事業、事業内容：クレジットカード関連事業等）（以下、SBIカード）の全株式について、当社の持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社へ譲渡する意思決定を行い、株式譲渡契約を2015年4月21日に締結いたしました。なお、株式譲渡は2015年10月1日に完了しております。

当社は、当第2四半期末において、SBIカードのすべての資産及び負債を、それぞれ売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債に分類し、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の資産」及び「その他の負債」に含めております。それらの内訳は以下のとおりであります。

	当第2四半期末 (2015年9月30日)
	百万円
売却目的保有資産	
現金及び現金同等物	2,244
営業債権及びその他の債権	3,640
その他	315
合計	6,199
売却目的保有資産に直接関連する負債	
社債及び借入金	2,000
営業債務及びその他の債務	1,128
合計	3,128

10 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
発行済株式総数	株	株
期首	224,561,761	224,561,761
期中増加	—	—
四半期末	224,561,761	224,561,761

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
自己株式数	株	株
期首	8,078,743	8,046,610
期中増加(注)1、2	9,760	5,662,410
期中減少(注)3、4	(31,980)	(862,700)
四半期末	8,056,523	12,846,320

- (注) 1. 前第2四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得によるものであります。
 2. 当第2四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得13,510株及び日本における会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,648,900株であります。
 3. 前第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却1,280株及び従業員持株会への売却30,700株であります。
 4. 当第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却600株、従業員持株会への売却24,100株及びストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当838,000株であります。

11 配当

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期累計(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2014年5月8日 取締役会決議	普通株式	4,340	20	2014年3月31日	2014年6月6日

当第2四半期累計(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会決議	普通株式	7,594	35	2015年3月31日	2015年6月8日

(注) 上記の1株当たり配当額35円の内訳は、普通配当30円及び創業15周年記念配当5円であります。

また、基準日が当第2四半期累計に属する配当のうち、効力発生日が当第2四半期累計の末日後となるものは次のとおりであります。

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2015年10月29日 取締役会決議	普通株式	2,121	10	2015年9月30日	2015年12月14日

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	25,787	13,162
調整：転換社債型新株予約権付社債	198	159
希薄化後	25,985	13,321
加重平均株式数		
基本的 (株)	216,497,898	212,965,674
調整：ストック・オプション (株)	—	1,705,101
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	19,692,792	20,030,713
希薄化後 (株)	236,190,690	234,701,488
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的 (円)	119.11	61.80
希薄化後 (円)	110.02	56.76

	前第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	18,879	1,607
調整：転換社債型新株予約権付社債	100	105
希薄化後	18,979	1,712
加重平均株式数		
基本的 (株)	216,503,831	211,215,574
調整：ストック・オプション (株)	—	1,472,843
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	19,692,792	20,030,714
希薄化後 (株)	236,196,623	232,719,131
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的 (円)	87.20	7.61
希薄化後 (円)	80.35	7.36

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

13 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2015年10月29日開催の当社取締役会において、2015年9月30日を基準日とする剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,121百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 効力発生日 | 2015年12月14日 |
| (4) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月9日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。